

# BTMU CHINA WEEKLY

三菱東京UFJ銀行 国際業務部

APRIL 5TH 2017

## ■ WEEKLY DIGEST

### 【経 済】

- 3月製造業 PMI 指数 前月より 0.2 ポイント上昇の 51.8

### 【貿易・投資】

- 上海市・深圳市・陝西省 最低賃金の引き上げを発表
- 1-2月の直接投資 対内・対外ともに減少

## ■ RMB REVIEW

- 人民元反落に要警戒

## ■ EXPERT VIEW

### 【日系企業のための中国法令・政策の動き】

- 「国務院の一部行政法規の改正及び廃止に関する決定」
- 「『中西部地区外商投資優位性産業目録（2017年改訂）』の執行に関する公告」他

本邦におけるご照会先:

三菱東京UFJ銀行国際業務部 東京:03-6259-6695 (代表) 大阪:06-6206-8434 (代表) 名古屋:052-211-0544 (代表)

- ・本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。
- ・本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。
- ・本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。
- ・本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱東京UFJ銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および、複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。
- ・本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

【経済】

◆3月製造業PMI指数 前月より0.2ポイント上昇の51.8

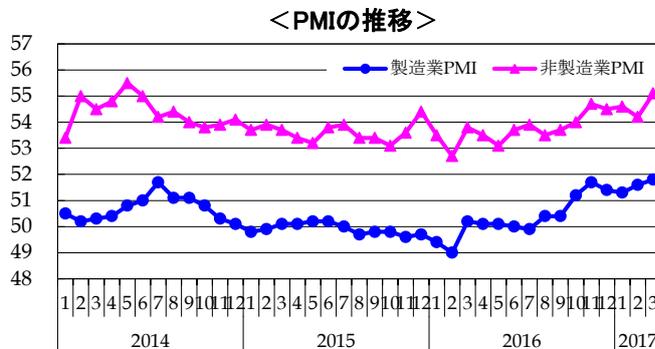
国家統計局、中国物流購買連合会の3月31日の発表によると、3月の製造業PMI指数は前月比+0.2ポイントの51.8と、8ヶ月連続で景況感の分岐点となる50を上回った。

主要項目別では、生産高指数が前月比+0.5ポイントの54.2、新規受注指数が同+0.3ポイントの53.3、新規輸出受注指数は同+0.2ポイントの51.0と何れも上昇した。輸入指数は同▲0.7ポイントの50.5と下落したものの、5ヶ月連続で50を上回った。

同局は生産、需要はともに回復し、製造業が好転しているとの見方を示し、特に、ハイテク分野は製造業全体の指数を2.4ポイント上回る54.2と、好調だったという。

一方、企業の経営状況の改善に伴い資金需要も増え、資金調達難を感じる企業の割合が増加し、特に小型企業では5割に上っていると指摘した。また、鉄鋼精製・圧延加工業の原材料購入価格指数(68.9)と工場出荷価格指数(73.5)が急上昇していることに注意が必要とした。

なお、3月の非製造業PMI指数は前月比+0.9ポイントの55.1と、2014年5月以来の最高水準となった。国家重点建設プロジェクトの推進、インフラ投資の加速に伴う建設業の好調が非製造業指数全体を押し上げたとした。



(出所)国家統計局、中国物流購買連合会の公表データを基に作成

<製造業PMI指数の主要項目の推移>

	製造業PMI指数	生産高指数	新規受注指数	新規輸出受注指数	輸入指数	雇用指数	生産経営活動期待指数
2016年	1月	49.4	51.4	49.5	46.9	46.4	47.8
	2月	49.0	50.2	48.6	47.4	45.8	47.6
	3月	50.2	52.3	51.4	50.2	50.1	48.1
	4月	50.1	52.2	51.0	50.1	49.5	47.8
	5月	50.1	52.3	50.7	50.0	49.6	48.2
	6月	50.0	52.5	50.5	49.6	49.1	47.9
	7月	49.9	52.1	50.4	49.0	49.3	48.2
	8月	50.4	52.6	51.3	49.7	49.5	48.4
	9月	50.4	52.8	50.9	50.1	50.4	48.6
	10月	51.2	53.3	52.8	49.2	49.9	48.8
	11月	51.7	53.9	53.2	50.3	50.6	49.2
	12月	51.4	53.3	53.2	50.1	50.3	48.9
2017年	1月	51.3	53.1	52.8	50.3	50.7	49.2
	2月	51.6	53.7	53.0	50.8	51.2	49.7
	3月	51.8	54.2	53.3	51.0	50.5	50.0

(出所)国家統計局、中国物流購買連合会の公表データを基に作成

(注)生産経営活動期待指数は2017年1月より統計方法が変更され、過去のデータが修正された。

【貿易・投資】

◆上海市・深圳市・陝西省 最低賃金の引き上げを発表

上海市、深圳市、陝西省政府はこのほど、最低賃金の引き上げを発表した。

上海市は2,190元(2016年4月改定)から2,300元へ(2017年4月1日より実施)、深圳市は2,030元(2015年3月改定)から2,130元へ(2017年6月1日より実施)、陝西省は1,480元(2015年5月改定)から1,680元へ(2017年5月1日より実施)引上げる。

一方、広東省は2月、企業の経営コスト負担軽減策の一環として、同省(除く深圳市)の最低賃金の改定頻度を「2年に少なくとも1回」から「3年に少なくとも1回」に改め、2015年から2017年までの3年間は現行水準(2015年5月改定)に据え置くことを発表した。

なお、今回、上記3地域は最低賃金の引き上げを実施するものの、引き上げ幅はいずれも前回より鈍化し、上海市が5.0%(前回:8.4%)、深圳市が4.9%(前回:12.2%)、陝西省が13.5%(前回:15.6%)となっている。

また、今般の3地域の改定後も、引き続き最低賃金が最も高い地域は上海市、第2位は深圳市となっている。

※各地域の最低賃金については、下記リンクをご参照。

<http://www.bk.mufg.jp/report/chi200403/317040501.pdf>

## ◆1-2月の直接投資 対内・対外ともに減少

商務部は3月16日、24日、29日に2月の対内・対外直接投資の統計データを発表した。

### ＜対内直接投資＞

2月の対内直接投資(除く金融業)について、新規設立の外資企業数は前年同月比+33.3%の1,850社、対内直接投資額(実行ベース)は同+3.1%の87.1億米ドルと、伸び率がプラスに転じた。1-2月の累計では、新規設立の外資企業数は前年同期比+13.7%の3,860社、対内直接投資額(実行ベース)は同▲8.1%の207.0億米ドルとなった。

国・地域別では、日本からの直接投資が前年同期比▲19.7%<sup>(※)</sup>の5.3億米ドルと減少。ASEANからの投資も同▲39.1%の6.4億米ドルと大幅に減少した一方、EUからの投資は同+6.7%の17.6億米ドルと堅調に伸びた。

業種別では、製造業への投資が同▲18.8%の50.2億米ドル、サービス業への投資が同▲4.1%の155.2億米ドルといずれも振るわなかったものの、製造業では一般設備・コンピュータ及びその他電子機器が同+37.7%、化学原料及び化学製品製造業が同+28.3%、サービス業では電力・ガス・水道生産供給業が同+184.4%、交通運輸・倉庫・郵便業が同+129.8%と大きく伸びた。

(※) 商務部発表の対内直接投資額に基づき当行が計算。

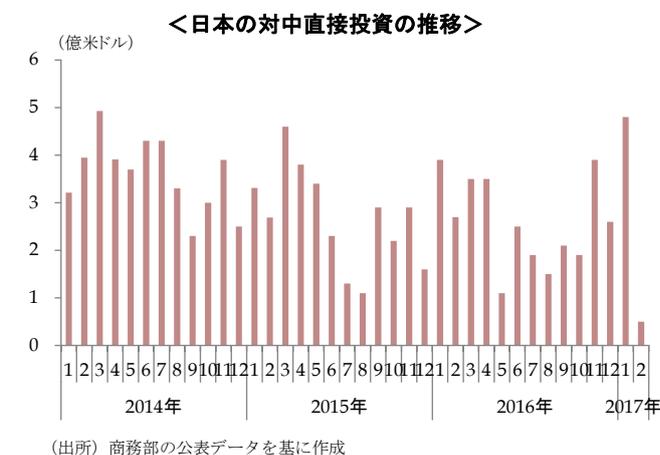
### ＜対外直接投資＞

1-2月の対外直接投資額(除く金融業)は、前年同期比▲55.1%の134.3億米ドルと1月(前年同月比▲35.7%)に比べて減少幅が拡大した。

業種別では、情報通信・情報技術サービス業が同+44.6%、製造業が同+1.6%と増加した一方、文化・スポーツ・娯楽業は同▲91.6%、不動産業は同▲84.9%、リース・ビジネスサービス業は同▲74.4%と大きく減少した。



(出所) 商務部の公表データを基に作成



(出所) 商務部の公表データを基に作成



(出所) 商務部の公表データを基に作成  
(注) 上記データは金融業を含まない。なお、商務部、国家統計局、国家外貨管理局が合同で発表した「2015年度対外直接投資統計公報」(金融業を含む)によると、2015年は対外直接投資が対内直接投資を上回った。

RMB REVIEW

◆人民元反落に要警戒

3月の人民元相場は、月央にかけて約2ヶ月ぶり安値(6.9213)を示現するも、月末にかけては再び反発。一時6.86 台前半まで上昇するなど、底堅い動きが継続している。もっとも、米中金融政策格差が意識される中で、人民元に対する下押し圧力は依然根強い。来月は人民元反落リスクに警戒が必要だ。

・3月のレビュー

今月(3月)のオンショア人民元(中国国内市場、CNY)は、月初6.8760で寄り付いた後、米3月利上げ観測の再燃を受けた「ドル買い」を背景に、約2ヶ月ぶり安値6.9213(3/14)まで下値を拡げた。しかし、月後半にかけて、米国債利回りが低下すると、対主要通貨でドル売りが強まり、人民元は急反発。トランプ政権を巡る不確実性も重なる中で、高値6.8635(3/27)まで上値を伸ばした。引けにかけて反落するも下値は堅く、本稿執筆時点(3月29日正午)では、6.89絡みで推移している(第1図)。

尚、3/5から3/15にかけて北京で開催された全国人民代表大会(中国の国会に相当)では、実質GDP成長率目標の引き下げが図られた(第2図)。習近平政権が公約として掲げる「構造改革」を推し進める過程で生じる景気下振れリスクを考慮した結果と考えられる。李克強首相は政府活動報告の中で、「稳中求進(安定の中で前進をめざす)」とのキーワードを用い、5年に1度の共産党大会を秋に控える中で、「安定成長」を最優先する構えを強調した。金融政策については、昨年12月の中央経済工作会議で示唆された通り、「穏健中立」的な金融政策が示され、資産バブルの抑制に取り組むべく、マネーサプライ目標、社会融資総額残高目標の引き下げが図られた。財政政策については、「より積極的に」と強調されつつも、財政赤字の対GDP比は前年目標(3%)と同水準に据え置かれ、一部で高まっていた財政拡大期待が萎む結果となっている。このように、2017年の全人代は総じて無風の結果に終わり、市場への影響も限られたものに留まった。

第1図：オンショア人民元相場の推移



(資料) Bloomberg より三菱東京 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第2図：2017年の中国の主な経済政策目標値

		2016年		2017年
		目標	実績	目標
実質GDP成長率	前年比(%)	6.5~7.0	6.7	6.5前後
消費者物価上昇率	前年比(%)	3.0前後	2.0	3.0前後
固定資産投資	前年比(%)	10.5前後	7.9	9.0前後
マネーサプライM2	前年比(%)	13.0前後	11.3	12.0前後
社会融資総額残高	前年比(%)	13.0前後	12.8	12.0前後
都市部新規就業者数	万人	1000以上	1314	1100以上
財政赤字(対GDP比)	%	3.0	2.9	3.0

(資料) 政府活動報告等より三菱東京 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

・底堅さが目立つ人民元相場だが、その持続性には懐疑的

約8年7ヶ月ぶり安値を示現した昨年12月までの動きとは一変し、2017年の人民元相場は、年初来、対ドルでの底堅い動きが継続している。①資本規制の強化(口頭指導を含む)や、②為替介入観測、③短期金利引き上げなど、政府・当局による一連の「人民元安抑制策・資本流出抑制策」が奏功している表れだろう。事実、オンショアとオフショアの価格差は縮小し、直近ではオンショア人民元よりオフショア人民元にプレミアムが乗っている

状況だ(第3図)。通貨オプション市場においても、リスクリバーサル の低下が顕著となるなど(第4図)、元の先安観が足元で後退している。とは言え、上記で示した「人民元安抑制策・資本流出抑制策」は、以下3つの要因から長期化が困難と考えられる。この為、当方では、人民元反発が短命に終わると予想している。

**第3図：オンショアとオフショアの価格比較**



**第4図：リスクリバーサルの推移**



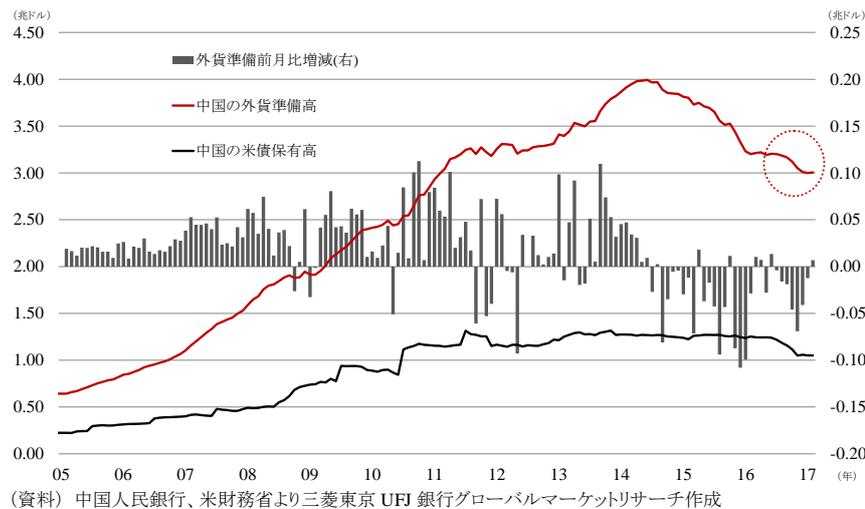
・人民元反発が短命に終わる理由①～資本規制の長期化の難しさ～

1つ目は、そもそも資本規制の長期化が容易ではない点だ。国内から国外への資本流出が加速する中、政府・当局は昨年来、国境を越えた資金移動の監視強化に本腰を入れて取り組んできた。今年に入ってからはこうした動き(口頭指導を含む)に拍車がかかり、暗号通貨市場への牽制(ビットコイン取引に対する監視強化)や企業活動への直接的な影響(経常取引における支障など)も見られるようになってきた。また、資本移動の制約に伴って、外資による中国向け投資が減退したり、中国企業による対外直接投資が抑制されるなど、無視出来ない深刻な副作用も顕在化してきている。政府・当局はこれまで中国企業による海外進出(走出去)や人民元国際化を推進してきたが、足元の行動はこれらに逆行しており、政府・当局がこうした状態を長期間続けるとは想定し難い。この為、資本規制を通じた人民元安抑制策・資本流出抑制策はあくまで一時的な手段に留まると見られ、長期間続く可能性は乏しいと考える。

・人民元反発が短命に終わる理由②～外貨準備急減に伴う介入余力の低下～

2つ目は、外貨準備減少に伴って介入余力が大きく低下している点だ。これまで当局は、人民元安が加速する局面で都度為替介入を行い、下落速度の調整を行ってきたと見られている。但し、外貨準備が有限である以上、こうした行動を無制限に行うことは難しい。事実、中国の外貨準備残高は2014年6月をピークに直近2年半で約1兆ドル減少した。本年1月末には、心理的節目3兆ドルを割り込むなど、約6年ぶり低水準まで落ち込んだ(第5図)。外貨準備急減に伴って介入余力が低下すれば、投機筋に付け入れられるリスクも高まるだろう。ここに、人民元国際化の逆行を受け入れてまで資本規制の強化に踏み切った当局の止むに止まれぬ事情が垣間見られる。事実最近では、関係筋からも「為替介入を中止し、外貨準備維持に努めるべき」「人民元の変動を許容すべき」といった、為替介入に否定的な意見や、資本開放を想起させる発言が目立ち始めた。今後は、外貨準備残高が減少する中、これまでのような積極的な為替介入は手控えられる公算が大きく、人民元には次第に下押し圧力が加わると予想する。

第5図：中国の外貨準備残高の推移



・人民元反発が短命に終わる理由③～米中金融政策の方向性の違い～

3 つ目は、金融引き締めへの転換が容易ではなく、米中金融政策格差を背景としたドル高・人民元安圧力が当面続くと考えられる点だ。中国経済には一部底入れの兆しが見られるものの、先行きには依然不透明感が根強い。昨年後半にかけての景気持ち直しの背景が、インフラ投資、自動車減税、住宅価格高騰に伴う不動産開発投資の拡大など、政策効果に依存している点は無視できず、今後はこうした動きの反動減が警戒される。物価動向を確認しても、川上(生産者物価、PPI)での物価上昇圧力が川下(消費者物価、CPI)には波及しておらず、PPIの上昇のみで金融引き締めへの転換を論じるのは時期尚早だろう。また、トランプ政権をめぐる通商面での不確実性も気がかりだ。米中貿易摩擦が激化すれば、対米輸出が減少し、中国経済に下押し圧力を加える恐れもあるだろう。こうした事情を踏まえれば、5年に1度の共産党大会を今秋に控えるこのタイミングで、敢えて实体经济に悪影響を及ぼしかねない金融引き締め(預貸基準金利や預金準備率の引き上げ)に転じる公算は小さい。よって、年初来複数回見られるMLF(中期貸出ファシリティ)やSLF(常設貸出ファシリティ)、リバースレポ金利の引き上げなどは、あくまで不動産市場の過熱や信用リスク拡大に対する牽制であって、本格的な金融引き締めへの転換を意味するものではないと考える。事実、当局も「金融政策に変更は無い」と発言するなど、金融引き締めへの転換を否定している。よって、米中金融政策の方向性の違いを背景としたドル高・人民元安圧力は当面続くと予想する。

以上の通り、人民元を巡っては、足元で底堅い動きが見られるものの、こうした動きの持続性は乏しく、早晚巻き戻されるリスクが警戒される。当方では以下の通り、人民元相場の反落を予想する。

今後の見通し

メインシナリオ(55%、短期的に元安が進行するも、中長期的に元反発)

高まる資本流出圧力や介入余力への不信感、米中金融政策格差の影響などから、短期的には、人民元に下押し圧力が加わると予想する。もっとも、中長期的には、経常収支黒字や、構造改革進展に伴う悪材料出尽くし感、人民元の地位向上を受けた準備資産としての人民元保有ニーズの高まりが、人民元の続落を阻みそうだ。米国による保護主義傾斜や、トランプ米政権を巡る不確実性の高まりなども、人民元の支援材料となるだろう。よって、短期的に「元安警戒」、中長期的に「元反発」をメインシナリオとして想定する。

# BTMU CHINA WEEKLY (April 5th 2017)

## 予想レンジ(メインシナリオ)

予想レンジ	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
USD/CNY	6.800～7.100	6.800～7.000	6.700～6.900	6.650～6.850
CNY/JPY	15.4～16.8	15.3～16.7	15.1～16.6	15.0～16.6

### サブシナリオ(35%、年を通して元安が進行、但し下落速度は幾分緩やか)

外貨準備減少に伴う介入余力の低下や、資本規制強化による副作用の増大を受け、当局が緩やかな通貨安を容認するシナリオ。この場合、当局は資本規制の一部緩和や介入頻度の低下を通じ、制御可能な範囲内で元安を許容すると考えられる。昨年同様、年間約6%程度下落が容認されると仮定すれば、年内最大7.35程度までの下落を想定する必要があるだろう。

### リスクシナリオ(10%、変動相場制移行や切り下げが想起され、人民元は急落)

為替介入や資本規制を通じた一連の「人民元安抑制策・資本流出抑制策」が失敗に終われば、その失望感から、人民元には強烈な下押し圧力が加わると予想される。この場合、最終的には、通貨切り下げや、完全変動相場制移行シナリオも台頭しかねない。リスクシナリオでは、サブシナリオで示した7.35を超える急落を想定している。

(3月29日作成) グローバルマーケットリサーチ

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比		前日比	
2017.03.27	6.8773	6.8700～ 6.8782	6.8764	-0.0112	6.2360	0.0407	0.88518	-0.0014	7.4636	0.0286	2.7000	3421.06	-2.18
2017.03.28	6.8785	6.8785～ 6.8872	6.8858	0.0094	6.2212	-0.0148	0.88630	0.0011	7.4751	0.0115	2.9500	3406.55	-14.51
2017.03.29	6.8897	6.8885～ 6.8938	6.8897	0.0039	6.2059	-0.0153	0.88695	0.0007	7.4366	-0.0385	3.4400	3394.35	-12.20
2017.03.30	6.8950	6.8885～ 6.8956	6.8905	0.0008	6.1957	-0.0102	0.88696	0.0000	7.3953	-0.0413	2.8300	3360.41	-33.94
2017.03.31	6.9025	6.8883～ 6.9025	6.8915	0.0010	6.1646	-0.0311	0.88674	-0.0002	7.3686	-0.0267	3.1700	3374.77	14.36

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京 UFJ 銀行国際業務部作成

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は 2017 年 3 月中旬から下旬にかけて公布された政策・法令をとりあげました。一部それ以前に公布され、公表が遅れていたものを含んでいます。

<p>[行政法規] 【法規改正】</p> <p>○「国務院の一部行政法規の改正及び廃止に関する決定」(国務院令第 676 号、2017 年 3 月 1 日公布・施行)</p>	<p>行政法規 39 本の改正と廃止。外資に関係する法規では、「中外合作経営企業法実施細則」(1995 年 9 月 4 日公布、2014 年 2 月 19 日改正施行)がある。</p> <p>■その主な改定点は、外国側合作者の先行投資回収についての規定で、税務機関の許可と審査認可機関(注:商務部門)の認可を要するとされていたのが削除された。これは先に「中外合作経営企業法」が改正施行され(2016 年 11 月 7 日付)、税務機関の許可についての規定が削除されたことと、「外商投資設立・変更届出管理暫定施行弁法」が公布・施行され(2016 年 10 月 8 日付)、中外合作経営企業の外国側先行投資回収についても認可が必要とされる一部の企業を除いて届出に変更されたことによる。</p> <p>■原文は中央人民政府ポータルの下記サイトをご参照。 <a href="http://www.gov.cn/zhengce/content/2017-03/21/content_5179305.htm">http://www.gov.cn/zhengce/content/2017-03/21/content_5179305.htm</a></p>
<p>[規則] 【行政改革】</p> <p>○「財政部、国家発展改革委員会の一連の行政事業性費用徴収の関係政策の整理・規範化に関する通知」(財税[2017]20 号、2017 年 3 月 15 日発布・実施)</p>	<p>各種行政費用の取り消し、徴収停止、軽減についての通知。今年 3 月上旬に開催された全人代の政府活動報告で、2017 年に企業の費用負担軽減を目的として行政費用の徴収を約 2,000 億元削減する方針が採択されたが、その具体的措置として発布されたもの。</p> <p>■企業向けの行政費用では、自動車抵当登記費(公安部門)、環境モニタリングサービス費(環境保護部門)、建物譲渡手続き費(住宅・都市農村建設部門)などが取り消され、環境関係の化学品輸入登記費・輸入廃棄物環境保護審査登記費などの各種登記費(環境保護部門)、出入国検査検疫費、工業製品生産許可証発行検査費などの製品品質監督検査費(以上、品質検査部門)、コンピュータ著作権登記費(新聞出版放送部門)などが徴収停止となった。また、商標登録費が半減とされた。</p> <p>■原文は財政部の下記サイトをご参照。 <a href="http://szs.mof.gov.cn/bgtZaiXianFuWu_1_1_11/mlqd/201703/t20170323_2563261.html">http://szs.mof.gov.cn/bgtZaiXianFuWu_1_1_11/mlqd/201703/t20170323_2563261.html</a></p>
<p>○「財政部の一部政府系基金の関係政策の取り消し、調整に関する</p>	<p>同じく一部の行政費用と政府系基金の取り消しと徴収基準の引き下げについての通知。</p>

通知」(財税[2017]18号、2017年3月15日発布、同年4月1日実施)

■企業負担が大きく軽減される項目には、都市公共事業付加費の取り消しがある。この行政費用は、工業用電力・水、民生用電力・水道、公共交通、電話、ガスなどの各料金に5~10%付加されてきたもので、これらが取り消しとなる。実施は4月1日から。

■原文は財政部の下記サイトをご参照。

[http://szs.mof.gov.cn/bgtZaiXianFuWu\\_1\\_1\\_11/mlqd/201703/t20170317\\_2559302.html](http://szs.mof.gov.cn/bgtZaiXianFuWu_1_1_11/mlqd/201703/t20170317_2559302.html)

【税】

○『「研究開発機構の国産設備購入での増値税還付管理弁法」の発布に関する公告」(国家税務総局公告 2017年第5号、2017年3月14日公布、2016年1月1日~2018年12月31日施行)

昨年11月に、研究開発機構(外資研究開発センターを含む)に対する国産設備購入時の仕入増値税還付の優遇措置を2016年1月1日から18年12月31日まで継続する方針が発表されたが、その手続きに関する規則が公布されたもの。

■以前の規則から変更された点は、以下の通り。

①以前の規則では、増値税還付手続きは主管国税機関の「認定」によるとされていたが、新規則では「届出」とされ、手続きが簡素化された。

②還付申告期限に間に合わない場合に、主管国税機関への事前申請と承認があれば期限延長を認めるとされた。

③外資研究開発センターへの還付について、資格要件に適合しなくなった場合に還付を停止するという規定が設けられた。(注:資格要件については、[本誌 2016年11月30日号](#)のEXPERT VIEWの解説をご参照。)

④税還付後に設備の所有権または使用を他に移転した場合の還付税額を追徴する期限が、5年から3年に短縮された。

■原文は国家税務総局の下記サイトをご参照。

<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c2531251/content.html>

【関税】

○『「中西部地区外商投資優位性産業目録(2017年改訂)」の執行に関する公告」(税関総署公告 2017年第14号、2017年3月17日公布、同年3月20日施行)

今年2月に「中西部地区外商投資優位性産業目録」が改訂され(実施は3月20日から)、目録に記載されるプロジェクトに投資する場合、輸入生産設備に対する免税の優遇が適用されるが、その税関の取り扱いが示されたもの。

■要点は以下の通り。

①3月20日以降、2017年改訂の目録にある外商投資プロジェクト(増資プロジェクトを含む)が、総投資額内で自社用生産設備とその設備に付帯する技術・付属品・予備部品を輸入する場合、輸入関税を免除し、増値税を徴収する。

②3月20日より前に認可されたか届出を完了した(注:発展改革委員会などの投資主管部門の手続きを経た)外商投資プロジェクト(増資プロジェクトを含む)が2013年改訂の目録にある場合、同様に輸入関税を免除し、増値税を徴収する。ただし、2018年3月31日までに投資主管部門が発行した「国家奨励発展的内外資項目確認書」、外商投資企業設立(増資)の「批復」(認可文書)か「備案回執」(届出受領書)などの文書をもって税関に減免税届出を申請するものとし、期限を越えた場合に

	<p>は受理しない。</p> <p>③3月20日より前に認可されたか届出を完了した外商投資プロジェクト(増資プロジェクトを含む)が2017年改訂の目録にあり、投資主管部門が2017年改訂の目録によって発行した「国家奨励發展的内外資項目確認書」、外商投資企業設立(増資)の「批復」か「備案回執」などの文書をもって税関に減免税届出を申請する場合、税関はこれを受理する。</p> <p>④2013年改訂の目録にない建設中の外商投資プロジェクトが2017年改訂の目録にあり、税関に減免税届出申請を行った後に自社用設備とその設備に付帯する技術・付属品・予備部品を輸入する場合も、同様に輸入関税を免除し、増値税を徴収する。ただし、すでに徴収した税額は還付しない。</p> <p>■原文は税関総署の下記サイトをご参照。 <a href="http://www.customs.gov.cn/publish/portal0/tab49564/info842823.htm">http://www.customs.gov.cn/publish/portal0/tab49564/info842823.htm</a></p>
--	--

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社  
コンサルティング事業本部 国際アドバイザー事業部  
シニアアドバイザー 池上隆介

～アンケート実施中～  
(回答時間:10秒。回答期限:2017年5月5日)  
<https://s.bk.mufig.jp/cgi-bin/5/5.pl?uri=ZIJ6Qe>